



報道発表

令和6年8月6日  
関東財務局東京財務事務所

## 東京都内の地方公共団体に対する 財政融資資金の貸付状況

令和5年度に東京都内の地方公共団体へ貸し付けした財政融資資金地方資金の額は1,046億円となり、前年度と比較して△137億円の減少となりました。

また、令和5年度末の貸付残高は、1兆5,259億円となり、前年度と比較して△92億円の減少となりました。

財務局では、地方公共団体が学校、病院などの建設や上下水道、廃棄物処理施設などの生活関連施設を整備するときに、財政融資資金を貸し付け、豊かで住み良い社会環境づくりに協力しています。

照会先

関東財務局東京財務事務所財務課

宮田・中戸・長田

TEL 03(5842)7063 (直通)

## 1. 令和5年度貸付額

東京都内の地方公共団体への貸付額は、1,046 億円となり、前年度と比較すると△137 億円の減少となりました。

防災・減災・国土強靱化緊急対策事業や、一般廃棄物処理事業への財政融資資金地方資金の貸付額が減少していること等を要因に、貸付額が減少しています。

令和5年度における財政融資資金地方資金の貸付事例としては、北区の区立都の北学園建設事業や、立川市の新清掃工場建設事業などがあります。

なお、東京都内の貸付額が関東財務局管内に占める割合は、16.6%となっています。

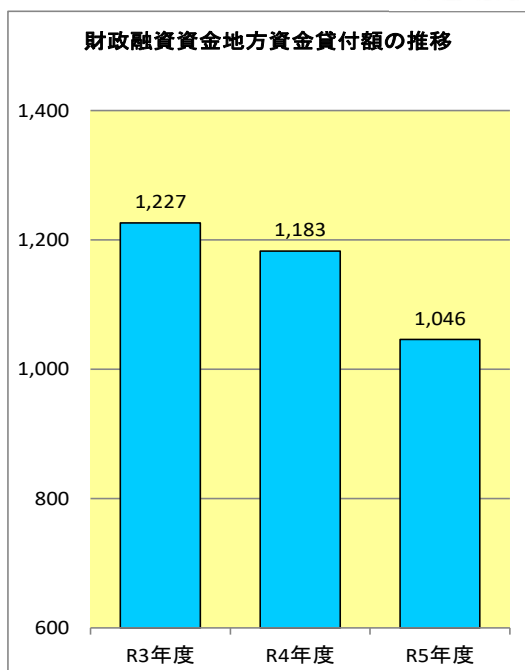
### 財政融資資金貸付額(東京都内)

#### 貸付額の推移

(単位:億円、%)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
貸付額	1,220	1,032	1,101	1,227	1,183	1,046
伸び率		△ 15.4	6.7	11.4	△ 3.6	△ 11.6

(単位:億円)



(単位:億円、%)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	
			伸び率	伸び率
東京都内	1,227	1,183	△ 3.6	△ 11.6
関東財務局管内	8,878	6,786	△ 23.6	△ 7.3
シェア	13.8	17.4		16.6

## ○ 令和5年度貸付事業例

貸付先:北区

区立都の北学園建設事業

令和5年度貸付対象事業費 27 億円、うち財政融資資金貸付額 18 億円 ※単位未満四捨五入



写真提供:北区

神谷小、稲田小、神谷中の統合に伴って令和 2 年度より建設工事を行い、令和 6 年 4 月 1 日より区内初の小中一貫校として、新たな校舎で学校生活が始まりました。子どもたちの活動の拠点となるよう図書館を学校の中心に配置したほか、多目的ルームではランチルームとしての利用や、隣接する和室・図書館との一体的な利用が可能となっている。また、プールでは雨天や体格差にも対応できる可動屋根と可動床により、9 学年が使用できる設計となっている。

貸付先:立川市

新清掃工場建設事業

令和5年度貸付対象事業費 22 億円、うち財政融資資金貸付額 11 億円 ※単位未満四捨五入



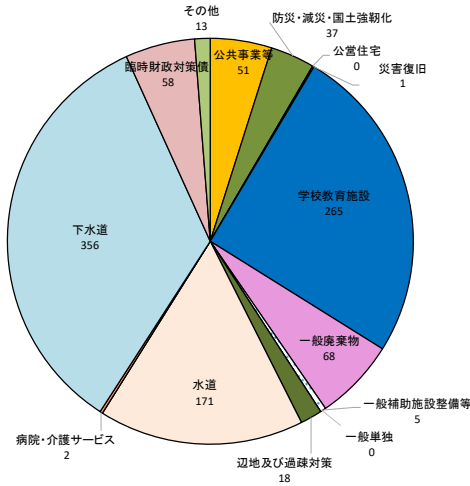
写真提供:立川市

立川市民が排出した燃やせるごみ、可燃性粗大ごみなどを安定的に処理するため、清掃工場を建設した。(令和 5 年 3 月稼働)

当該施設では、市民をはじめとした多くの方が、ごみ処理について理解を深めるきっかけとなるように見学者管理エリアを設置しているほか、地震等の災害発生時において、電力等のエネルギーを供給することで、地域の防災拠点としての機能も有している。

財政融資資金貸付額(事業別)

東京都内

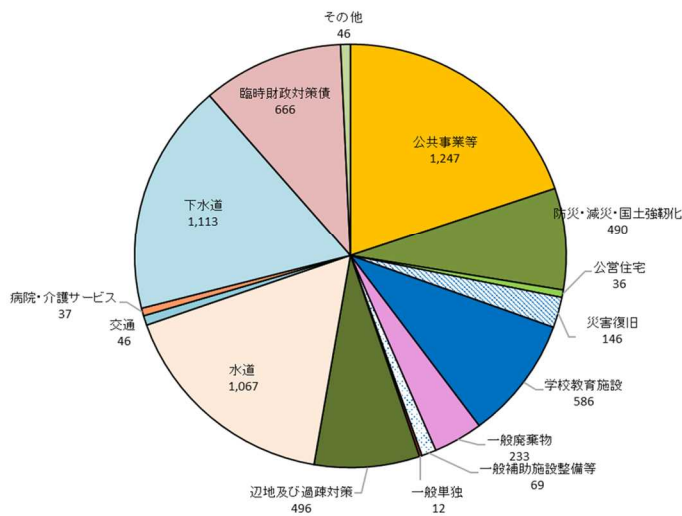


(単位: 億円)

区分	貸付額		
	R5年度	R4年度	増減
公共事業等	51	64	△ 13
防災・減災・国土強靱化	37	123	△ 86
公営住宅	0	1	△ 1
災害復旧	1	4	△ 3
学校教育施設	265	215	50
一般廃棄物	68	135	△ 67
一般補助施設整備等	5	—	—
一般単独	0	0	0
辺地及び過疎対策	18	11	7
水道	171	162	9
交通	—	—	—
病院・介護サービス	2	9	△ 7
下水道	356	357	△ 1
臨時財政対策債	58	100	△ 42
その他	13	1	12
計	1,046	1,183	△ 137

※1. 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。  
 ※2. 該当なしは「—」、四捨五入の結果単位未満は「0」と表記している。

関東財務局管内



(単位: 億円、%)

区分	関東財務局管内	シェア	
		東京都内	シェア
公共事業等	1,247	51	4.1
防災・減災・国土強靱化	490	37	7.6
公営住宅	36	0	0.0
災害復旧	146	1	0.7
学校教育施設	586	265	45.2
一般廃棄物	233	68	29.2
一般補助施設整備等	69	5	7.2
一般単独	12	0	0.0
辺地及び過疎対策	496	18	3.6
水道	1,067	171	16.0
交通	46	—	—
病院・介護サービス	37	2	5.4
下水道	1,113	356	32.0
臨時財政対策債	666	58	8.7
その他	46	13	28.3
計	6,288	1,046	16.6

※1. 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。  
 ※2. 該当なしは「—」、四捨五入の結果単位未満は「0」と表記している。

## 2. 令和5年度末貸付残高

(1) 東京都内の地方公共団体への貸付残高は、1兆5,259億円となり、前年度と比較すると△92億円の減少となりました。

減少の要因としては、約定回収額が新規貸付額を上回ったことによるものです。

なお、東京都内の貸付残高が関東財務局管内に占める割合は、14.9%となっています。

(2) 東京都内の用途別貸付残高の構成比をみると、水道、下水道、一般廃棄物処理などの「生活環境整備」が全体の61.7%を占めています。

次いで臨時財政対策債などの「その他」が18.0%、義務教育施設などの「文教施設」が14.0%の順となっています。

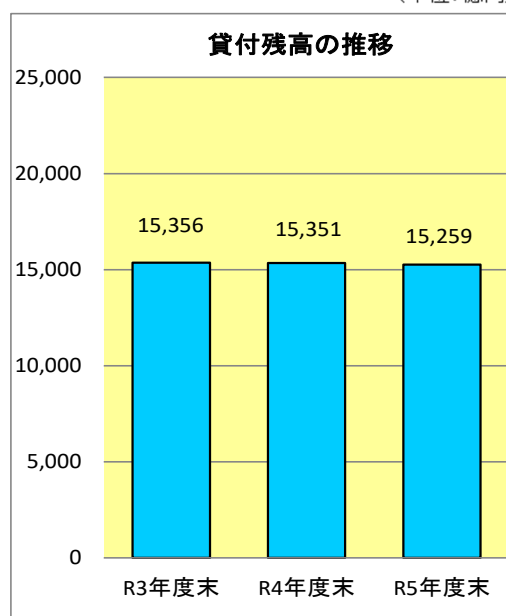
### 財政融資資金貸付残高(東京都内)

貸付残高の推移

(単位: 億円、%)

	H25年度末	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末
貸付残高	18,362	17,678	16,952	16,451	16,113	15,915	15,527	15,363	15,356	15,351	15,259
伸び率		△ 3.7	△ 4.1	△ 3.0	△ 2.1	△ 1.2	△ 2.4	△ 1.1	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.6

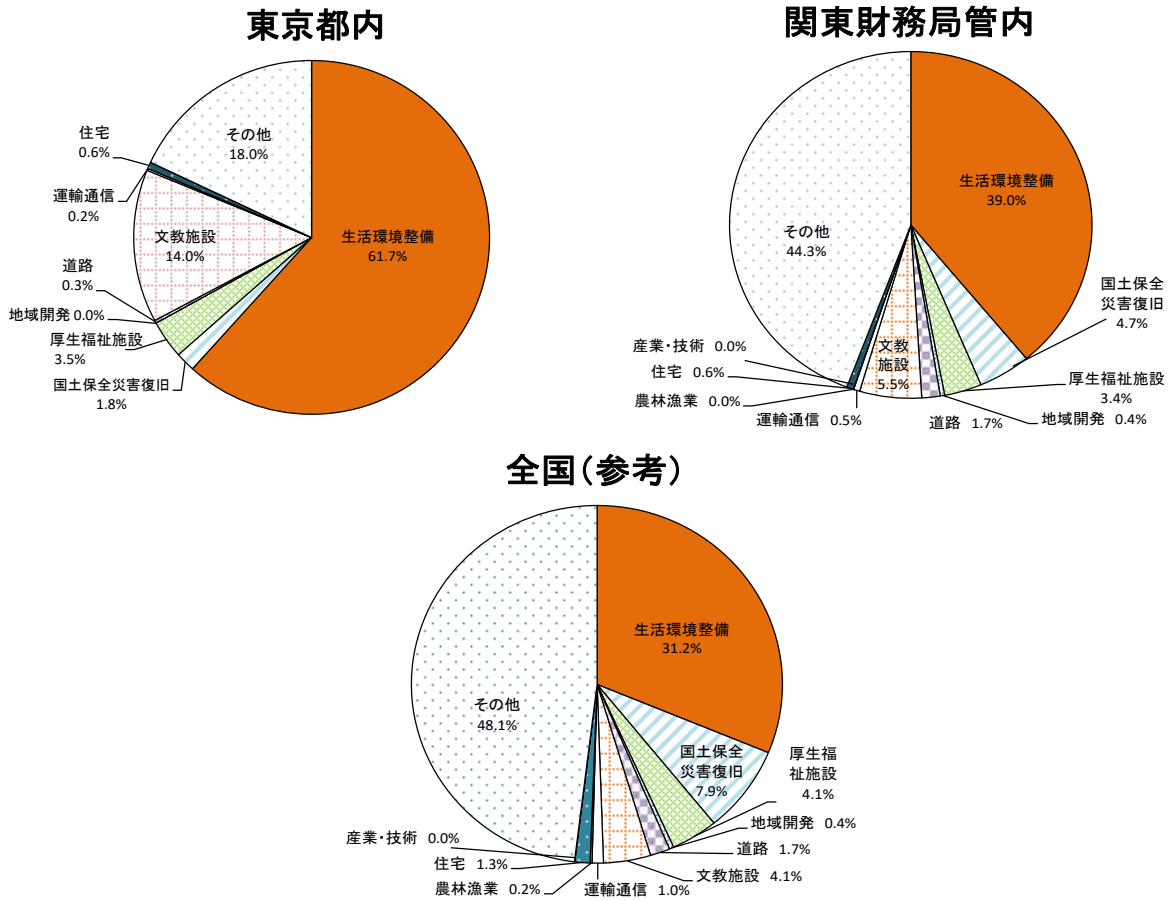
(単位: 億円)



(単位: 億円、%)

区分	R3年度末	R4年度末	伸び率	R5年度末	伸び率
東京都内	15,356	15,351	△ 0.0	15,259	△ 0.6
関東財務局管内	109,962	106,288	△ 3.3	102,365	△ 3.7
シェア	14.0	14.4		14.9	

財政融資資金貸付残高(用途別)



令和5年度末 (単位: 億円、%)

区分	東京都内		関東財務局管内		構成比比較(A-B)	全国(参考)	構成比	備考(主な用途)
	金額	構成比(A)	金額	構成比(B)				
生活環境整備	9,410	61.7	39,908	39.0	22.7	125,569	31.2	水道、下水道、一般廃棄物処理
国土保全災害復旧	275	1.8	4,778	4.7	△ 2.9	31,816	7.9	災害復旧、豪雪対策
厚生福祉施設	531	3.5	3,433	3.4	0.1	16,411	4.1	病院、社会福祉施設
地域開発	0	0.0	386	0.4	△ 0.4	1,491	0.4	電気、住宅市街地
道路	41	0.3	1,691	1.7	△ 1.4	6,976	1.7	道路
文教施設	2,136	14.0	5,658	5.5	8.5	16,503	4.1	義務教育施設、高等学校施設
運輸通信	27	0.2	557	0.5	△ 0.4	3,911	1.0	港湾、空港
農林漁業	—	—	48	0.0	—	687	0.2	農業農村施設
住宅	90	0.6	588	0.6	0.0	5,347	1.3	公営住宅
産業・技術	—	—	9	0.0	—	64	0.0	産業経済施設
その他	2,750	18.0	45,310	44.3	△ 26.2	193,233	48.1	臨時財政対策債等
計	15,259	100.0	102,365	100.0		402,007	100.0	

※1. 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。  
 ※2. 該当なしは「-」、四捨五入の結果単位未満は「0」と表記している。

○ 財政融資資金の活用事例

別添1のとおり

3. 東京都内地方公共団体別の令和5年度貸付実績額及び令和5年度末貸付残高

別添2・3のとおり



## 【財政融資資金の活用事例】大島町生涯学習センター・郷(さと)

東京都大島町 (過疎対策事業)



### 事業概要

老朽化し、分散していた教育・福祉関係5機関を集約した複合施設を、令和3年2月に新設。整備に際しては、地方創生拠点整備交付金等を活用したほか、総事業費15億円(※)のうち、**13億円(※)に財政融資資金が活用(貸付利率:年0.02~0.05%、償還期間:12年)**されている。

※単位未満四捨五入

### 【集約施設】

- ・図書館
- ・教育相談室(適応指導教室パレット)
- ・教育委員会
- ・子ども家庭支援センター
- ・若者自立サポートステーション(ロケット)

### 施設建設の背景

教育・福祉分野の機能確保は住民生活に不可欠であるが、当町は島であることから近隣自治体との連携を図ることが難しいため、自治体が単独で整備する必要がある。

そのような状況の中、財政負担にも配慮した公共施設の更新を行うため、5施設の機能を集約した本複合施設を建設した。



### 事業の効果

▶ 5施設の機能が一カ所に集まることで住民の利便性が向上。機能集約化前よりも延べ利用者数が増加した。また、元町保育園を併設し教育・福祉機関の連携による支援体制の強化につながられた。

▶ 観光イベントにも活用され、町内の活性化にも寄与。(※自転車大会会場として駐車場等を利用)

▶ 施設を複合化することで、建設コストやランニングコストの低下にも寄与している。



## 管内地方公共団体別の財政融資資金地方資金貸付実績額(令和5年度)

関東財務局 東京財務事務所

団体名	件数 件	金額 億円	団体名	件数 件	金額 億円	団体名	件数 件	金額 億円
都道府県			町及び村			一部事務組合等		
東京都	7	438	瑞穂町	3	3	東京二十三区清掃一部事務組合	5	51
市及び特別区			日の出町	4	1	小平・村山・大和衛生組合	2	24
八王子市	15	55	檜原村	1	0			
立川市	4	18	奥多摩町	1	0			
武蔵野市	5	7	大島町	5	3			
三鷹市	4	6	利島村	1	0			
青梅市	8	4	新島村	19	8			
府中市	2	5	神津島村	3	1			
昭島市	7	6	三宅村	3	0			
町田市	7	17	御蔵島村	1	0			
小金井市	1	7	八丈町	4	10			
小平市	14	13	小笠原村	11	3			
日野市	9	14						
東村山市	9	25						
国分寺市	5	4						
国立市	6	21						
福生市	6	2						
狛江市	2	0						
東大和市	3	4						
清瀬市	3	2						
東久留米市	9	12						
武蔵村山市	3	6						
多摩市	2	1						
稲城市	5	2						
羽村市	2	1						
あきる野市	6	8						
西東京市	7	7						
中央区	2	2						
新宿区	4	3						
文京区	2	20						
墨田区	1	3						
江東区	3	11						
品川区	2	23						
大田区	1	11						
世田谷区	3	23						
中野区	3	95						
杉並区	3	20						
北区	2	18						
荒川区	1	3						
板橋区	1	3						
練馬区	6	17						
葛飾区	1	2						
江戸川区	1	1						
						東京都合計	250	1,046
						関東財務局管内計	4,230	6,288
						全国計	21,331	28,256

(注1) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 0.5億円未満の場合は0としている。



管内地方公共団体別の財政融資資金地方資金貸付残高(令和6年3月末現在)

関東財務局 東京財務事務所

団体名	件数 件	金額 億円	団体名	件数 件	金額 億円	団体名	件数 件	金額 億円
都道府県			町及び村			一部事務組合等		
東京都	222	7,292	瑞穂町	55	48	青梅、羽村地区工業用水道企業団	3	0
市及び特別区			日の出町	83	40	東京二十三区清掃一部事務組合	29	690
八王子市	276	1,103	檜原村	58	16	福生病院企業団	4	11
立川市	72	103	奥多摩町	54	37	ふじみ衛生組合	3	8
武蔵野市	63	71	大島町	65	66	昭和病院企業団	5	49
三鷹市	95	136	利島村	35	4	小平・村山・大和衛生組合	12	70
青梅市	103	254	新島村	128	38	特別区人事・厚生事務組合	6	3
府中市	45	51	神津島村	47	9	西多摩衛生組合	5	5
昭島市	61	96	三宅村	69	20	多摩川衛生組合	2	5
調布市	14	38	御蔵島村	18	2	阿伎留病院企業団	5	34
町田市	159	630	八丈町	83	52	西秋川衛生組合	11	25
小金井市	54	62	青ヶ島村	11	1	浅川清流環境組合	3	90
小平市	87	143	小笠原村	56	29	東京都島嶼町村一部事務組合	3	3
日野市	124	230						
東村山市	121	201						
国分寺市	88	45						
国立市	67	65						
福生市	65	34						
狛江市	66	86						
東大和市	118	94						
清瀬市	60	74						
東久留米市	126	169						
武蔵村山市	75	67						
多摩市	55	36						
稲城市	91	143						
羽村市	86	52						
あきる野市	116	166						
西東京市	114	239						
中央区	26	215						
港区	2	0						
新宿区	42	54						
文京区	10	50						
台東区	14	35						
墨田区	60	80						
江東区	45	168						
品川区	17	118						
目黒区	15	20						
大田区	24	48						
世田谷区	48	282						
渋谷区	21	28						
中野区	14	138						
杉並区	37	209						
豊島区	32	57						
北区	41	115						
荒川区	42	53						
板橋区	43	101						
練馬区	72	253						
足立区	74	141						
葛飾区	21	57						
江戸川区	3	2						
						東京都合計	4,179	15,259
						関東財務局管内計	65,657	102,365
						全国計	291,202	402,007

(注1)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

(注2)0.5億円未満の場合は0としている。